

監 査 報 告 書

公益社団法人 杉並青色申告会 第3期 事業報告及び会計報告につき、監査の結果、次のとおり報告する。

- 1 第3期事業報告については、事業の計画遂行に係わる各種資料等に基づき監査の結果、妥当にして正確であることを認める。
- 2 第3期会計報告については、正味財産増減計算書、貸借対照表、計算書類に対する注記及び財産目録等の諸帳簿について証拠書類を基に公正妥当な監査基準により監査の結果、いずれも適正かつ正確であることを認める。

平成 25 年 5 月 30 日

公益社団法人 杉 並 青 色 申 告 会

監 事 山 崎 正 喜

監 事 福 室 昭 八 郎

監 事 永 田 弘 之

監 事 納 富 善 朗

監 事 古 達 鎮 夫

第4期 事業計画

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

〔公社〕杉並青色申告会

1 基本方針

昭和25年、青色申告制度の創設とともに創立されたわが青色申告会は、爾来、申告納税制度の健全な発展と納税道義の高揚を目指して活動し、平成7年には社団法人、平成23年1月には公益社団法人となり2年が経過しました。

会創立以来私どもは、「申告納税制度においては、記録及び帳簿その他の客観的な資料に基づく申告がその本質であり、納税者の責務」との考え方の下、青色申告制度を通じ、記帳の励行と高度化に努めてきましたが、いよいよ、明年1月からは、現行の「記帳・帳簿等の保存制度」の対象者が拡大され、全ての白色申告者にいわゆる「記帳の義務」が課されることとなりました。本会は、この措置を、申告納税制度に内在する当然の措置と受け止め、公益事業の一環として本制度の周知に努めるとともに、本会の長年の経験を生かし白色申告者の記帳指導に積極的に取り組みます。また、「記帳するなら特典のある青色申告で!!」の考えで、青色申告制度の普及を図り会勢の拡大に努め、もって適正申告の実践を支援し納税道義の高揚に努めます。

ところで、本会が公益社団法人となって以来私どもは、地域に広く門戸を開放し、各種講演会、説明会、相談会やセミナー等を開催してきましたが、幸い参加者の満足度は高く、地域社会に認められつつあります。そこで本年は、この活動を通じ本会の賛同者を増やし組織の拡充を図るため、記帳や税務はもとより、昨年好評を得た経営や生活等に関する説明会、セミナー等を中心に、一層充実して開催します。

また、昨年、積極的に取り組んだe-Taxの普及は、一定の成果を得ましたが、まだまだ十分とは言えません。そこで、本年も納税者の利便の向上、事務局指導の効率化及び行政事務の合理化、効率化のため、引き続いてこの普及に積極的に取り組みます。

なお、本年は社会に対する情報発信力を強め、会活動への賛同者を増やし、公益事業推進の基盤である会組織の強化を図ると共に、会活動の会員への浸透を図るため、広報活動のあり方を検討します。

加えて、中長期的視点から、会財政のあり方を検討すると共に、当面の課題として、会員の利便に供する各種事業の普及と新規事業の開発に努め、もって会財政の強化に努めます。

以上の基本方針の下、本年は、次の施策を推進します。

《重点項目》

- (1) いわゆる「記帳義務」の導入を踏まえ、その周知と記帳指導を実施し、もって、青色申告制度の普及と会勢の拡大に努めます。
また、記帳、税務等に関する各種説明会、指導会、相談会等の開催や情報の提供を行い、適正申告の実践と納税道義の高揚に努め、併せて、e-Tax、eTAXの普及、推進に努めます。
- (2) 事業者の経営の健全化と生活の向上を図るため、経営、生活等に関する各種説明会や専門家による各種相談会を開催し、情報の提供や問題の解決に努めます。
また、高齢等のため、記帳が難しくなった会員を支援するため、低廉な記帳支援システムの普及に努めます。
- (3) 地域の「元気」を創造するため、地域団体等と協力、連携し、各種地域振興策の周知に努めると共に、それらの事業の実施や参加を通じて地域の振興と健全な発展の寄与に努めます。
- (4) 情報発信力の強化を図るため、広報活動のあり方を検討します。また、地域への浸透を図るため、地域団体等との連携のあり方を検討します。
- (5) 時代の変化に対応した新しい青色申告会のあり方と活動の指針を求め、「青色21ネットワーク研究会」に引き続き参加し研鑽に努めます。

2 事業計画

【公益目的事業推進に関する事業】

(1) 申告納税制度の推進と納税道義の高揚に資する事業

項 目	事 業
① 記帳や税務等に関する説明会、指導会等を開催する事業	(a) 白色申告者向け記帳説明会、記帳指導会の開催 (b) 青色申告者向け記帳説明会、記帳指導会の開催 (c) 会計ソフトを利用した記帳方法の説明会、指導会の開催 (d) 国税局より受託した記帳指導会の開催 (e) 源泉徴収及び年末調整に関する指導会の開催 (f) 決算・申告(所得税、消費税)・税制に関する説明会、指導会の開催 (g) 社会福祉施設での決算・申告指導会の開催
② 適正申告の実施を推進するため、税務に関する相談会を開催する事業	(a) 専門家による税務相談会の定例開催

項 目	事 業
③ 青色申告制度の普及を図る事業	(a) 白色申告者への「記帳義務」の周知 (b) 青色申告に関するチラシ, ポスター等の作成, 配布 (c) モデル支部活動による勧奨運動の実施 (d) 「杉並納税街頭キャンペーン」の共同開催による PR (e) 「青色申告説明コーナー」における勧奨運動の実施
④ 税制等に関する情報を提供する事業	(a) 税制改正に関する説明会等の開催 (b) ホームページ・会報等による税情報の提供 (c) メールマガジンの配信
⑤ 納税者の利便と税務行政の合理化、効率化を支援する事業	(a) 住基カード取得に関するチラシの作成、配布と取得の支援 (b) e - Tax 普及策の検討と利用者の勧奨 (c) e - Tax の送信支援 (d) 振替納税制度の利用者の勧奨
⑥ 事業者の経営や生活等に関する情報の提供等に関する事業	(a) 経済、経営等に関する講演会の開催 (d) 不動産賃貸経営セミナーの開催 (c) 「販売促進」に関するセミナーの開催 (b) 「健康」に関するセミナーの開催 (e) その他経営や生活等に関する各種セミナー、説明会等の検討、開催
⑦ 事業者の経営や生活等の諸問題に対応するため相談会を開催する事業	(a) 専門家による法律、建築、金融相談会等の開催 (b) その他、必要に応じ専門家による経営や生活等に関する相談会の開催
⑧ 納税環境整備のため、制度改善等の請願、陳情等を行う事業	(a) 納税者の率直な声を行政当局に伝え、改善を求めるための要望、提案 (d) 固定資産税、都市計画税等の軽減措置継続に関する陳情、請願運動の実施 (c) その他、必要に応じ税制、社会保障制度等に関する陳情、請願運動の実施 (d) 税制等に関する調査、研究

(2) 地域の振興と健全な発展に資する事業

項 目	事 業
① 説明会の開催や情報の提供を行う事業	(a) 地域振興策等に関する各種広報等の実施 (b) 地域振興等に関する各種説明会、セミナー等の開催 (c) 「杉並区長寿応援ポイント」事業の実施

項 目	事 業
② 元気な地域社会創造のため各種行事等を主催、協力、参加する事業	(a) 「税を考える週間」行事への協力、参加 (b) 「税についての作文」優秀者へ会長賞の贈呈 (c) 地域振興のための各種行事(「阿佐谷七夕祭り」「高円寺阿波踊り」「ふれあい運動会」「すぎなみ舞祭」等)への協力、参加 (d) 各種カルチャー教室及びサマー・コンサートの開催 (e) 地域清掃事業の実施

【その他の事業(共益事業)】

(1)組織の維持、拡大、発展に資する事業

項 目	事 業
① 会員の増強を図る事業	(a) 会勢拡大運動に関する事業の展開 ・「役員一人、会員一人」増強運動の実施 ・モデル支部運動の継続実施 ・「青色コーナー」での勧奨運動の実施 (b) 会活動PRのための各種チラシ、ポスター、看板等の作成、配布 (c) ホームページ及びフェイスブックの充実
② 機関紙や情報誌を発行する事業	(a) 機関紙「あおいろずかん」の発行、配布 (b) 全青色機関紙「青色申告」、東青連情報誌「東青連ニュース」の配布 (c) 機関紙のあり方(編集、配布方法等)に関する検討 (d) 情報誌発行の検討
③ 組織の充実に係る事業	(a) 理事会、常任理事会、支部長会その他会議の定例開催の励行 (b) 三委員会の定例開催と協議事項の周知 (c) 青年部、女性部活動の活性化と部員の増強 (d) 事務局職員の指導力強化 (e) 情報公開の推進 (f) 収益事業強化策の検討
④ 組織活性化策に関する事業	(a) 支部活動の充実・強化策の検討 (b) 新支部役員の発掘、強化 (c) 支部役員会の開催 (d) 「役員通信」の発行による情報の伝達と共有

(2) 会員の福利厚生、親睦及び利便に資する事業

項 目	事 業
① 会員の福利厚生及び親睦に関する事業	(a) 「青色共済制度」普及、拡大 (b) 各種保険制度の利用斡旋 (c) 青色ドックの実施 (d) 会員向け旅行の企画、実施 (e) 労働保険事務組合事務受託の継続と普及策の検討 (f) 簡保会事務受託の継続 (g) 新規事業の検討
② 会員の利便に関する事業	(a) 記帳支援サービスの継続実施と利用者の拡大 (b) 共同購入品の頒布 (c) 譲渡相談会の開催

(3) 友誼団体との連携及び協調に資する事業

項 目	事 業
① 関係行政官公署と協議、連携する事業	(a) 関係行政官公署との協調、協働 (b) 地域広報誌との連携
② 関係団体との連携を図る事業	(a) 青色 21 ネットワーク研究会への参加、協力 (b) 関係団体の連携強化

第4期 正味財産増減予算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

[公社]杉並青色申告会

(単位:円)

科 目	予算額	前期予算額	増減額	備 考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,500	2,000	▲ 500	
ア 基本財産受取利息	1,500	2,000	▲ 500	
② 特定資産運用益	14,100	14,400	▲ 300	
ア 特定資産受取利息	14,100	14,400	▲ 300	
③ 受取入会金	200,000	200,000	0	
ア 受取入会金	200,000	200,000	0	
④ 受取会費	95,144,000	94,612,000	532,000	
ア 正会員受取会費	93,744,000	93,312,000	432,000	
イ 準会員受取会費	1,400,000	1,300,000	100,000	
⑤ 事業収益	17,341,000	14,740,000	2,601,000	
ア 指導事業収益	170,000	140,000	30,000	
イ 手数料収益	14,990,000	12,150,000	2,840,000	
A 東青連共済収益	4,930,000	5,100,000	▲ 170,000	
B 小規模共済収益	1,000,000	1,000,000	0	
C 保険取扱収益	2,310,000	1,750,000	560,000	
D 記帳代行収益	5,450,000	3,200,000	2,250,000	
E 物品頒布収益	1,200,000	1,000,000	200,000	
F その他手数料収益	100,000	100,000	0	
ウ 事務受託収益	2,181,000	2,450,000	▲ 269,000	
A 簡保会受託収益	981,000	1,250,000	▲ 269,000	
B 労保組合受託収益	1,200,000	1,200,000	0	
⑥ 受取寄附金	600,000	500,000	100,000	
ア 受取寄附金	600,000	500,000	100,000	
⑦ 雑収益	3,176,000	3,106,000	70,000	
ア 受取利息収益	6,000	6,000	0	
イ その他収益	3,170,000	3,100,000	70,000	
A 振込手数料収益	180,000	100,000	80,000	
B 会議開催収益	1,450,000	1,400,000	50,000	(注1)
C 会員福利厚生収益	1,240,000	1,300,000	▲ 60,000	(注2)
D その他収益	300,000	300,000	0	
経常収益計	116,476,600	113,174,400	3,302,200	

科 目	予算額	前期予算額	増減額	備 考
(2) 経常費用				
① 事業費				
〔公益目的事業費〕	70,890,720	78,463,176	▲ 7,572,456	
ア 給料手当	33,399,600	40,848,000	▲ 7,448,400	(注3)
イ 臨時雇賃金	6,600,000	4,100,000	2,500,000	
ウ 退職給付費用	860,682	1,104,000	▲ 243,318	(注3)
エ 法定福利費	4,284,141	4,305,600	▲ 21,459	(注3)
オ 福利厚生費	353,265	441,600	▲ 88,335	(注3)
カ 中退金掛金	421,349	468,096	▲ 46,747	(注3)
キ 通勤交通費	982,719	1,346,880	▲ 364,161	(注3)
ク 本部旅費交通費	930,000	985,000	▲ 55,000	
ケ 支部旅費交通費	800,000	1,100,000	▲ 300,000	
コ 通信運搬費	2,569,200	3,091,200	▲ 522,000	(注4)
サ 備品費	250,000	300,000	▲ 50,000	
シ 消耗品費	642,300	1,330,080	▲ 687,780	(注4)
ス 会場費	150,000	200,000	▲ 50,000	
セ 印刷費	425,000	550,000	▲ 125,000	
ソ 本部会議費	1,900,000	2,050,000	▲ 150,000	
タ 支部会議費	1,400,000	1,100,000	300,000	
チ 相談員等謝金	2,020,000	1,810,000	210,000	
ツ 減価償却費	417,495	1,162,880	▲ 745,385	(注4)
テ 賃借料	5,523,780	5,917,440	▲ 393,660	(注4)
ト 広報活動費	1,450,000	1,250,000	200,000	(注4)
ナ 委託費	578,070	603,520	▲ 25,450	(注4)
ニ 図書費	100,000	150,000	▲ 50,000	
ヌ 役職員研修費	1,392,440	550,000	842,440	
ネ 口座振替手数料	918,489	956,800	▲ 38,311	(注4)
ノ 水道光熱費	545,955	662,400	▲ 116,445	(注4)
ハ 役員報酬	1,687,200	1,800,000	▲ 112,800	(注4)
ヒ 雑費	289,035	279,680	9,355	(注4)
〔その他事業費〕	21,933,568	17,088,996	4,844,572	
ア 給料手当	10,015,200	7,270,500	2,744,700	(注3)
イ 退職給付費用	258,084	196,500	61,584	(注3)
ウ 法定福利費	1,284,642	766,350	518,292	(注3)
エ 福利厚生費	105,930	78,600	27,330	(注3)
オ 中退金掛金	126,346	83,316	43,030	(注3)
カ 通勤交通費	294,678	239,730	54,948	(注3)
キ 本部旅費交通費	320,000	205,000	115,000	(注4)
ク 支部旅費交通費	800,000	1,100,000	▲ 300,000	
ケ 通信運搬費	770,400	550,200	220,200	(注4)
コ 消耗品費	192,600	233,180	▲ 40,580	(注4)

科 目	予算額	前期予算額	増減額	備 考
サ 印刷費	425,000	0	425,000	
シ 支部会議費	1,400,000	1,100,000	300,000	
ス 相談員等謝金	90,000	90,000	0	
セ 減価償却費	125,190	206,980	▲ 81,790	(注4)
ス 賃借料	1,656,360	1,053,240	603,120	(注4)
セ 広報活動費	540,000	650,000	▲ 110,000	(注4)
ソ 委託費	173,340	107,420	65,920	(注4)
タ 頒布品原価	800,000	800,000	0	
チ 口座振替手数料	275,418	170,300	105,118	(注4)
ツ 水道光熱費	163,710	117,900	45,810	(注4)
テ 租税公課	280,000	320,000	▲ 40,000	
ト 会員福利厚生費	1,750,000	1,700,000	50,000	
ナ 雑費	86,670	49,780	36,890	(注4)
②管理費	23,575,912	21,153,828	2,422,084	
ア 給料手当	8,585,200	7,381,500	1,203,700	(注3)
イ 退職給付費用	221,234	199,500	21,734	(注3)
ウ 法定福利費	1,101,217	778,050	323,167	(注3)
エ 福利厚生費	90,805	79,800	11,005	(注3)
オ 中退金掛金	108,305	84,588	23,717	(注3)
カ 通勤交通費	252,603	243,390	9,213	(注3)
キ 本部旅費交通費	50,000	410,000	▲ 360,000	(注4)
ク 通信運搬費	660,400	658,600	1,800	(注4)
ケ 備品費	250,000	0	250,000	
コ 消耗品費	165,100	236,740	▲ 71,640	(注4)
サ 本部会議費	1,800,000	1,800,000	0	(注4)
シ 減価償却費	107,315	210,140	▲ 102,825	(注4)
ス 賃借料	1,419,860	1,069,320	350,540	(注4)
セ 委託費	148,590	109,060	39,530	(注4)
ソ 図書費	100,000	150,000	▲ 50,000	
タ 諸会費	3,605,000	3,400,000	205,000	
チ 役職員研修費	596,760	550,000	46,760	
ツ 口座振替手数料	236,093	172,900	63,193	(注4)
テ 修繕費	100,000	100,000	0	
ト 水道光熱費	140,335	119,700	20,635	(注4)
ナ 慶弔費	450,000	200,000	250,000	
ヌ 渉外費	200,000	200,000	0	
ネ 役員報酬	3,112,800	2,950,000	162,800	
ノ 雑費	74,295	50,540	23,755	(注4)
経常費用計	116,400,200	116,706,000	▲ 305,800	
当期経常増減額	76,400	▲ 3,531,600	3,608,000	